

「有事法制」下における教会の態度表明

昨年「9.11事件」以降、現在も進行中のアメリカ主導による「テロ組織根絶」の名の下でのアフガニスタン攻撃を、わたしたちは是認することはできません。また「悪の枢軸」論を展開し、その当該国に対する武力行使を実行せんとするアメリカの世界戦略に対して、わたしたちは沈黙することは許されません。

「9.11事件」をきっかけに、日本政府の軍事化への道は目に余るものがあります。日本政府はアメリカ政府の要請をすべて是認し、「テロ根絶・米軍支援」を口実に戦後初めて自衛隊の戦時派兵を決定しました。国会での「憲法論議」は空洞化し、非常事態宣言を含む「有事法制」と戦時型治安弾圧立法の制定が国会を通過しようとしています。「日の丸・君が代」掲揚と斉唱の強要、歴史を歪曲する「新しい教科書問題」等一連の動きは、明らかに思想統制と戦争の道につながっています。

かつて日本基督教団は、第6回教団総会（1950.10.）において、「平和に関する決議」をなし、その精神に立脚し「ビキニ水爆実験に関しアメリカ教会に訴える書簡」（1954.5.10）を公表しました。また第13総会期第5回常議員会は、「ベトナム戦争に関するジョンソン大統領への書簡」（1965.2.18）を送付しています。同年7月には、「ベトナムに平和を求めるキリスト者緊急会議」が教団総会議長を団長とする5名の平和使節団を米国に派遣しています。

当時世界は自由主義陣営と社会主義陣営とに二分化されており、日本の政治・社会も思想も多大な影響を受け、教会も例外ではありませんでした。そのような状況下で「ビキニ実験に対して」、また「ヴェトナム戦争に対して」等、当時の教団が一定の姿勢を選択したのは、戦時体験を痛恨の思いで共有し、二度と原爆投下をしてはならない、二度と戦争を起してはならないとの、熱い念いに立っていたからです。

今年2月末には、核戦争の危機を警告する「核の時計」が2分早まり、残り7分になったといわれます。わたしたちはこのような状況を真摯に受けとめ、日本基督教団の成立時から敗戦に至る時期を問いなおし、今日のわたしたちの方向を定める必要があります。

現在沖縄の米軍基地は、「テロ組織根絶」の名の下に派兵される米軍海兵隊の最重要基地となっています。また日本の自衛隊基地は、それに追従するかたちで稼働しています。かつて日本は、そして教会も天皇制護持のため沖縄を切り捨て、唯一の地上戦により多くの沖縄住民を死に追いやりました。戦後沖縄は米軍占領下で苦渋の生活を強いられ、現在もその軍事基地による重圧はますます強化されています。平和を求める沖縄住民の願いを踏み躪り、沖縄を日米共同のアジア派兵の最前基地と位置づけ、アジア民衆からは侵略と脅威の存在となっています。

わたしたちはこのような現実を直視し、平和と和解を造り出す教会形成をなすと共に、この時代に生きる教会の使命を果たすことを決意します。

この表明を合衆国政府及び日本政府に送付し加えて次の要請をすることを決議します。

- I 合衆国政府に対して、「テロ組織根絶」の名の下に行なっている全ての戦争行為を直ちに中止するよう要請する。
- I 日本政府に対して、自衛隊派兵を直ちに中止するよう要請する。

2002年5月4日

日本基督教団大阪教区第47回定期総会

日本基督教団大阪教区総会議長 岡本知之

要 請 書

アメリカ合衆国大統領 ジョージ・ブッシュ殿

2002年5月4日、大阪女学院にて開催された日本基督教団大阪教区第47回定期総会の決議により（別紙添付文書「有事法制下における教会の態度表明」参照）、下記の要請書を送付いたします。

- I アメリカ合衆国政府は、「テロ組織根絶」の名の下に行なっている全ての戦争行為を直ちに中止するよう要請する。

2002年5月29日

日本基督教団大阪教区第47回定期総会

日本基督教団大阪教区総会議長 岡本知之

要 請 書

内閣総理大臣 小泉 純一郎殿

2002年5月4日、大阪女学院にて開催された日本基督教団大阪教区第47回定期総会の決議により（別紙添付文書「有事法制下における教会の態度表明」参照）、下記の要請書を送付いたします。

- I 日本政府は、アメリカ合衆国政府の行なう全ての戦争行為に参加することなく、直ちに自衛隊派兵を中止するよう要請する。

2002年5月29日

日本基督教団大阪教区第47回定期総会

日本基督教団大阪教区総会議長 岡本知之